

# いわくに 市議会だより

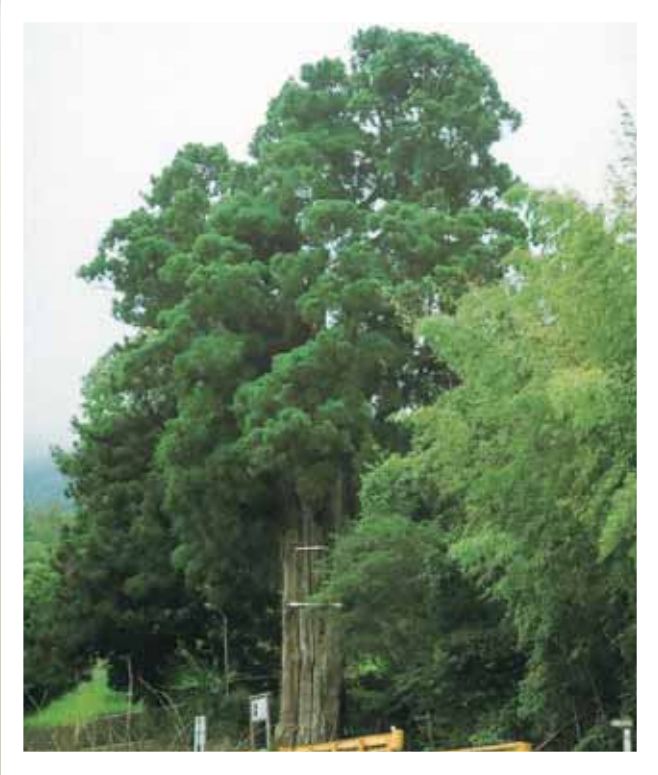
**第15号**  
 2010年(平成22年)8月15日  
 発行 岩国市議会

〒740-8585  
 山口県岩国市今津町一丁目14番51号  
 TEL (0827) 29-5190  
 FAX (0827) 21-1001  
 URL <http://www.iwakuni-shigikai.jp>  
 E-mail [tegami@iwakuni-shigikai.jp](mailto:tegami@iwakuni-shigikai.jp)

編集:いわくに市議会だより編集委員会  
 印刷:フジ美術印刷株式会社



▲ 代官所門扉 (本郷町)  
 慶長17年(1612年)に建築された代官所の入口にあった門扉です。貴重な歴史的文化遗产であることから、大正10年(1921年)に西照寺の山門として移築されました。



**わがまち  
名所めぐり**

岩国市内各地の  
名所旧跡を  
シリーズで紹介します。

◀ 春日神社の大杉 (玖珂町)  
 樹高約20m、目通りの幹回り6.8mの山口県内有数の巨樹です。度重なる台風や落雷の被害に加え、野焼きの火の粉が空洞化した幹内を焼き焦がしているにもかかわらず、枝葉は青々と茂っています。(市指定文化財)

**主な内容**

6月定例会のあらまし ..... 2  
 一般質問 ..... 3~6  
 常任委員会審査報告 ..... 7  
 平成22年度 常任委員会行政視察報告 ... 8



6月定例会

## 6月定例会のあらまし

6月定例会は、6月4日から6月23日までの20日間の日程で開催されました。

諸般の報告1件、監査報告4件、報告9件、人権擁護委員の推薦についての諮問と、副市長の選任についての議案を含む16議案が審議されました。

また、途中提案として防災行政無線基幹回線等整備工事請負契約の締結、監査委員の選任及び教育委員会の委員の任命についての計5議案が追加で上程されました。全21議案が審議され、すべて可決されました。

初日には、任期満了に伴う副市長の選任、公平委員会の委員の選任及び固定資産評価員の選任が行われました。また、監査委員条例の一部を改正する条例が上程され、常勤の監査委員を廃止することとなりました。

委員会では、教育民生常任委員会にて「透析患者が長期入院できる施設整備について」の請願の審査が行われ、全会一致で採択されました。

最終日には、監査委員の選任と教育委員会の委員の任命について、それぞれ2人が議会の同意を得て、新たな委員となりました。

また、選挙管理委員の選挙と選挙管理委員補充員の選挙があり、それぞれ4人が選ばれました。議員提出議案として「地方財政の充実・強化を求める意見書」「地上デジタルテレビ放送に関する意見書」「防衛省関連等公共事業における地元企業への発注率の抜本的改善についての決議」が、全会一致で可決されました。

なお、一般質問は、6月14日から17日までの4日間、24人の議員により行われました。

地域づくり

**問** 岩国市の限界集落数は107集落あり、山口県下の約14を占めます。平成21年度に限界集落の調査を岩国市独自で実施しましたが、その結果と対応についてお尋ねします。

**答** アンケート調査から、道路整備、公共交通、医療機関など生活の根幹に関する不安や不満が多く、厳しい状況であることを認識しました。今後はこの調査結果を踏まえ、集落支援員の活用など様々な支援策を施し、集落機能の維持や活性化に住民と一体となって取り組む必要があると思います。また、市内においても都市と農村部との交流を図っていききたいと考えています。

片山原 司 (政和会)

岩国市限界集落調査結果について  
様々な集落支援が必要である

地域づくり

**問** 地域づくりは地域住民が自ら計画を立て、行政は予算を配分し取り組むことが求められています。山口市では、各地域に交付金を配分して地域の個性を生かし、住みやすい環境整備に取り組んでいます。本市も地域の交付金を配分することで地域づくりに取り組む時期にきていると思いますが、いかがですか。

**答** 山口市では、地域づくりの担い手である様々な地域コミュニティを総括して「地域づくり協議会」として位置づけ、組織運営や活動に対する支援を行っています。本市も地域づくりの支援制度の構築について、取り組みを検討していきたいと考えています。

井上昭治 (公明党議員団)

地域づくりに交付金を  
今後の地域づくりに検討する

地域づくり

**問** 岩国市のまちづくりは、他都市と比較し約20年遅れているように感じるがどうか。また、国から新階都市整備審議官が就任されたが、中核都市を目指す岩国市のまちづくりを問う。

**答** 同規模の他都市と比べて、確かに遅れていると感じている。特に、幹線道路、公共下水道、公共交通結節点での整備が他の都市に比べ遅れていると思う。反面、錦帯橋という世界遺産級の観光資源に恵まれ、空港、新幹線など根幹的なインフラ資源も備わっており、潜在能力は高い。したがって、これらを有機的に結びつけ、その力を効果的に引き出していけば、他市よりやや中核都市になり得ると感じている。

重岡邦昭 (市民クラブ)

新体制でのまちづくり構想は  
他市もいちやむ都市になる

地域づくり

**問** 平成23年7月に地上アナログ放送が終了し、地上デジタル放送に完全移行します。デジタル波は直進性が強く、アナログ放送が受信できていた地域でも新たに難視聴となる地区があります。国・県・市それぞれの難視聴解消への取り組みを伺います。

**答** 難視聴解消のためには、多額の費用を要する対策もあり、①高性能アンテナの設置 ②ケーブルテレビへの加入が現実的な対応です。難視聴地区の方がケーブルテレビに加入する場合、総務省から3万円、NHKから2.8万円の補助があります。市もアイ・キャンと連携し、低額サービスを用意しています。

河合伸治 (公明党議員団)

地上デジタル放送の難視聴対策は  
デジタルサポーターと連携し取り組む

地域づくり

**問** 周南市では、中山間地域の活性化や地域振興を図るため、意欲のある地域や団体から地域づくりのアイデアを募集し、市が補助金等で、きめ細かく支援する「いのち育む里づくり」事業を今年度からスタートした。岩国市の中山間地域の現状は、人口の急激な減少、高齢化の進行、農林業の衰退等、歯止めが利かない状況にある。「いのち育む里づくり」事業の考えを伺う。

**答** 中山間地域の抱える課題は、簡単に解決できるものではなく、今回の周南市の事業や他の先進地事例を参考にし、中山間地域活性化のために、行政と住民が一体になり、取り組んでいきたい。

松本久次 (岩国新政会)

「いのち育む里づくり」事業は  
先進地事例を参考に取り組みたい

地域づくり

**問** 自主自立の地方自治体のあり方が問われる時代がすぐそこまで来ている。そのためには、「株いわく」のような発想が必要で、地域ごとの特性に合わせその方向性を明確にすることで、特許などの特殊技術を持つ企業の育成が必要。問題解決に対しては、今まで以上に十分な情報収集に基づき俊敏性や適格性が必要となる。また、まちづくりのために特別な課題のあるところには、その地域出身でない職員を駐在員として派遣し、地域に定着させ、有効な施策を打つべきであると思うがどうか。

**答** ベンチャー企業育成には、交付要件や限度額の緩和をし、優良企業も育成していく。駐在員については提案も考慮し、考えてみたい。

前野弘明 (市政クラブ)

「株いわく」の発想は  
体制づくりをこころよ

基地問題

**米軍再編に関する国との交渉  
再編全体の政府方針決定後に**

阿部 秀樹 (市政クラブ)

**問** 民主党政権下、岩国は当初の計画どおり、米軍再編が実行されると告げられた。現政府が、沖繩での決着を見る前に、岩国市は実質交渉を進めるべきと考えます。自衛隊の残留、米軍家族住宅の基地内設置、民空開港までにアクセス道の推進、愛宕山にスポーツ交流施設設置、防音対策の拡充、FCLRPの遠方設置、日米地位協定の見直し等を提案し、政府が受け入れない場合は、市長が率先して反対姿勢を取るべきだと思いますが、いかがでしょうか。

**答** 市といたしましては、まずは、国が米軍再編全体についての最終的な政府方針を地元しっかりと説明すべきと考えています。

**恒常的訓練施設なしで艦載機移駐はしないこと  
硫黄島で訓練し予備指定はしないよう強く求める**

大西 明子 (日本共産党市議団)

**問** FCLRPの恒常的訓練施設の選定状況は一向に進展していない。ロードマップに記された2014年までに整備できない状況である。空母艦載機が移駐すれば、広大で使い勝手の良い新滑走路でFCLRPの訓練がなしくずしに実施されるおそれがある。市民を激しい爆音から守り平穏な暮らしを守るために、FCLRPの恒常的訓練施設が整備できない状況では絶対に艦載機の移駐はすべきでない。

**答** FCLRPの恒常的施設の整備が完了するまでは、従来どおり硫黄島で訓練を完了し、岩国基地を予備指定しないよう国及び米軍に強く求めたい。

基地問題

**上空制限は早急に解消を  
1km移動すべき。国へ照会中**

田村 順玄 (リベラル岩国)

**問** 5月29日から、新滑走路の運用が始まった。岩国市は滑走路周辺の厳しい上空制限で大きな損失を被っている。このたび、1km移設が実現したのだから当然その制限はスライドし解消されるべきだ。現実にはどのようにこの対策を進めているのか。

**答** 上空制限が市の発展の阻害要件となっていることは良く認識しており、沖合移設事業を推進してきた。当然、滑走路が1km沖に移動したのだから上空制限も東側に1kmスライドすべきと考えており、国を通じて米軍に照会している。しかし、現時点では「いまだ調整中」として国からは回答がない。

**海兵隊「抑止力」について、市長の見解は  
国の安全保障政策を尊重する**

山田 泰之 (日本共産党市議団)

**問** 鳩山前首相の「衆議院選挙時は海兵隊が抑止力として沖繩に存在しなければならぬ」とは思っていないが、学べば学ぶほど海兵隊の各部隊が連携し、抑止力を維持していることが分かった」との発言について、同じ海兵隊の基地がある市として、市長の考えは。

**答** 「抑止力」については、国の安全保障政策を尊重し、自衛隊及び米軍の役割、任務、能力等を総合的に勘案して定義されるものと認識しており、米軍再編に加えて「抑止力」という考え方や必要性について市民に合理的に説明していくべきものと考えている。

自治会助成

**市民総参加の体制づくり  
幅広く市民運動を展開**

野口 進 (市民クラブ)

**問** 来年は、いよいよ「おいでませ！山口国体」が開催されます。今年は、来年の本番に向け、リハーサル大会などが開催される予定と聞いています。競技種目の開催準備・施設整備はもちろんです。大会を支えるボランティアやサポーターなどの募集状況と、市民総参加の体制づくりの取り組みについて聞きます。

**答** 15万市民と行政が英知と情熱を結集して、全国からの参加者に魅力あふれる舞台を提供するとともに、交流の輪の中で喜びと感動を分かち合える大会にするため、「花いっぱい運動」や「競技会場周辺等クリーンアップ大作戦」、「手づくり応援グッズ」の作成などを計画しています。

**LED防犯灯へ助成制度を  
早急に施行したい**

越澤 二一代 (公明党議員団)

**問** LED防犯灯は、二酸化炭素排出量の削減と、電気料金の節約を図ることができる防犯灯です。LED照明の寿命は約10年で球切れのリスクが少なく、安全性向上にも有効です。自治会の維持管理に係る負担を軽減し、地球環境にやさしいLED防犯灯に対する助成制度を設けるべきです。

**答** LED防犯灯は、現時点では、助成の対象となっていない。しかし地球温暖化防止や、環境保護、自治会の維持管理の負担軽減につながることから、LED防犯灯を助成の対象とするよう要綱の見直しを進めている。早急に施行したいと考えている。

国民健康保険

国保の個人証の発行は  
平成24年度を目途に実施

河本 千代子 (公明党議員団)

**問** 市の発行する国保被保険者証は、家族に1枚しか発行されていない。同時期に医療機関を受診するときなど、家族が多い家庭では、利用が不便であるとの声を聞く。  
社会保険加入の家族には、財布に入るカード式の保険証が発行されている。国保の個人証の発行について問う。

**答** 国保被保険者証は、基本的に世帯に1枚のため、皆様に不便をおかけしていることも認識している。平成24年度開始を目途に、全庁的な電算システム機器更新にあわせて、実施を考えている。この間、申請すれば被保険者証を世帯員ごと発行できる。

国保料の高騰に市民は耐えられない  
親切丁寧な納付相談に応じたい

藤本 博司 (日本共産党市議員)

**問** 国民健康保険制度は今日の経済情勢の中で払いたくても払えない世帯が増加し、自殺者の約半数が健康問題と言われている。保険料を滞納したため、保険証のない人や資格証、短期証の世帯が増加の一途をたどっている。今年も岩国市の保険料は1人当たり1万円の大幅値上げとなる。なぜこんなに国保料が上がるのかと疑問や問い合わせが来る。国の負担を抜本的に増やすとともに、岩国市独自でも保険料の減免措置をとるべきではないか。

**答** 非自発的失業者には新たな軽減制度が始まった。今後も納付相談をし、個々の具体的な事情に基づき、減免措置を講じていく。

観光振興

認知症サポーターの養成を  
本年度から計画実施する

姫野 敦子 (清風クラブ)

**問** 認知症になった場合にも市内で安心して暮らせるまちづくりのため、下関や光市では全職員が認知症サポーター養成を進めている。岩国市でも管理職や新人研修を行い、悩みを持つ市民が安心して暮らせる体制づくりをしてはどうか。

**答** 認知症サポーターは、県が養成した講師役のキャラバンメイトから認知症に関する正しい知識を学び、地域でできる範囲で認知症高齢者やその家族を見守り支援を行う制度である。認知症について正しく理解し高齢者に適切に対応できるように、今年度から市職員を対象にサポーター養成を計画実施する。

民空再開後の観光振興は  
誘客に向け取り組む

貴船 斉 (創政会)

**問** 空港再開は岩国の観光にとってビッグチャンスだ。錦帯橋をはじめ市内に点在している既存の観光資源を「線」へと進化させ、23年の国体開催、24年の空港再開により予想される観光客増に向けて誘致の努力と受け入れ態勢の取り組みについて問う。

**答** 錦帯橋をはじめ清流線の風景、ムーバレー、とこととトレイン、温泉郷、ウ飼い、シロヘビ等既存の観光資源の連携を図り、点から線、さらに面ととらえ斬新なアイデアを盛り込んだ観光モデルが必要。観光事業関係者と連携、協議し取り組んでいく。

農林振興

ウ飼いの保存について  
会社の二層の努力を期待

細見 正行 (市政クラブ)

**問** ウ飼いのような伝統的文化行事は、一度明かりが消えると、なかなか元に戻らないので、存続に御尽力していただいた関係者の方々に、市政クラブ一同、感謝している。

市も事業存続のため出資しているが、市長は経営状況を把握しているか。また、事業継続に手を差し伸べないと存続が危ぶまれると考えるが、存続について市長の見解と具体的な施策を求め。

**答** ウ飼い文化を引き継ぐため、錦帯橋鵜飼振興(株)が設立され、今季で4回目のシーズン。経営は厳しい状況と聞いている。今後の事業は自由な発想や斬新な企画で一層の努力を期待している。市も観光客誘致と観覧者の増加に努めたい。

新規就農者に対する支援は  
どのような施策が可能か検討

石原 真 (清風クラブ)

**問** 現在農業は、担い手の高齢化や後継者不足が進み、また、それに伴い遊休農地の増大など深刻な状況になっている。そのため、新しく農業に取り組み「ひと」の確保・育成・支援が必要である。特に新規就農者は就農の際、多額の資金が必要であり、市の支援がなければ到底就農は困難な状況である。そこで今後、市としてどのように資金面の支援をしていく考えがあるか。

**答** 新規就農希望者には、農業経営を開始するために必要な技術を取得する研修費助成や新規就農資金の活用などの支援を行っている。施設整備に対する助成については、現在のところ制度がないため、今後どのような施策が可能か検討する必要があると考える。

公園整備

**企業等との連携による森林づくりは既存の事業を活発化させ積極的に取り組んでいく**

藤 重 建 治 (岩国新公会)

**問** 森林の持つ役割は、きれいな水や空気を育み、地域を災害から守り、美しい景観をつくり出す等の多面的機能を有している。過疎・高齢化の進展により、森の荒廃が進んでいる。異常気象が叫ばれる中、水害等の災害から下流域を守るためにも森林所有者だけではなく、錦川及び島田川流域の企業・NPO等との連携による取り組みが必要と考えるがどうか。

**答** 森林づくりの重要性については御指摘のとおりである。人の手が入らない森林が増加しているが、「いわくにふれあいの森づくり事業」の中で企業やNPO等と連携し、流域全体の森林づくりに一層取り組んでいきたい。

**東地区公園の芝生化を協議を進めていきたい**

石 本 崇 (政和会)

**問** 先般、多くの市民の協力の下、麻里布第三街区公園の芝生化が行われたが、地元の要望もある。是非とも東地区の公園も芝生化を進めるべきと考えるがどうか。

また、芝生管理に必要な水道料については、地元負担でなく市側が負担するのが妥当と考えるがどうか。

**答** 東地区の公園の芝生化については、元町第三街区公園、通称キリン公園を来年度の有力な候補地として考えており、今後、地元自治会等と協議を進めていきたいと思っている。また、芝生管理に必要な水道料についても地元の負担でなく、市側が負担するものと考えている。

農林振興

**合併後の市内環状道路の整備は関係機関と協力し積極的に進める**

西 村 幸 博 (憲政クラブ)

**問** 市町村合併から4年以上経過したが、旧町村は置き去りにされている観がある。合併協議会で提言された岩国中心街から美和町、本郷町、美川町、錦町、周東町、由宇町を経て海岸沿いに岩国へ戻る道路の整備は、今どのようなになっているのか。

**答** 玖北や玖西等と連絡する環状道路は日常生活に密着した地方道であるため、国、県及び関係機関と協力し、道路整備を積極的に進めている。未改良区間の整備等については、国、県に対し、予算要望を機会あるごとに行い、今後市民の理解と協力を得ながら道路整備事業を推進したい。

道路整備

**錦見の道路整備について向事業とも進めていきたい**

林 雅 之 (憲政クラブ)

**問** 昭和29年6月に、都市計画決定された土地区画整理事業は、区域全域に係る大規模な土地の改変を伴うものである。

そのため、整備期間、事業費も多大になり、また、広く住民の皆様への様々な負担も発生することから、具体的な検討や提案が進まないまま、現在に至っている。今後どう進めるのか。

**答** 区画整理事業は、地区住民の意向等を確認しながら見直しを含め検討する。あわせて、錦見地区の道路整備についても、地区住民の要望に基づき、整備条件の整ったところから計画的に進めていきたいと考えている。

道路整備

学校教育

**本郷の寄宿舎事業について健全な体制で取り組みます**

味 村 憲 征 (憲政クラブ)

**問** 本郷山村留学センターの寄宿舎事業の安定的運営について伺います。

**答** 全国の子どもたちが必要とする本郷山村留学センターは行政としても残していきます。様々な教育問題を抱える子どもたちが親御さんの下を離れ、全国から集まります。地域と行政とが一体となって進めているシンボリックな事業でもあり、留学生は岩国の宝であります。地域が元気になる宝は行政としても応援していきます。寄宿舎事業を低下させることのないように、指導員等の処遇の適正化と質の高い人材の確保に努めていきます。

**学校の施設整備を現場と協議を重ねて教育環境の確保を図っていく**

古 谷 清 子 (日本共産党市議会)

**問** 旧市内の学校はすぐに専門業者に修理を依頼し直してもらっているが、周辺部の学校では色々なことが遅れ遅れであるように感じられている。また、情報通信設備にしても不便を感じていたりという声がある。学校の大小や地域で格差があってはならないと思うがどうか。

**答** 児童生徒の安全安心を第一に計画的な改修を実施している。現場と十分な協議を重ね教育環境の確保を図っていく。教育ネット整備事業として校務用パソコンの整備を計画。完了後は教員1人1台になり岩国教育情報ネットワークに接続予定。接続の種類による学校間の格差は解消される。

学校教育

# 常任委員会審査報告



6月定例会

## 経済常任委員会

委員長 井上 昭治

当委員会に付託された議案は1件のみで、「岩国市小作料協議会条例を廃止する条例」は、慎重審査した結果、原案妥当と認め可決しました。

委員会終了後、現在、社会的に問題になっている口蹄疫対策について勉強会をもちました。

勉強会では、当局から、「本市の畜産」

「口蹄疫」「山口県や本市の口蹄疫予防対策」等について、詳細な説明を受けました。

また、今回、宮崎県での口蹄疫発生を受け、市内全飼育農家へ消毒薬剤をいち早く配布していることについては、「これは、山口県で、過去に鳥インフルエンザが発生したときの防止対策の教訓が生かされた結果であり、今後も山口県と連携し、予防対策等に努めるので、安心していただきたい」とのことでした。

## 教育民生常任委員会

委員長 藤本 泰也

請願「透析患者が長期入院できる施設整備」は趣旨妥当とし、全会一致で可決しました。

そのほか、平成23年に開催される山口国体のホッケー競技会場となる玖珂総合公園人工芝グラウンドが、正式競技場として公認されていない問題を取り上げました。

当局から、これまでのグラウンド整備に関する経緯と、日本ホッケー協会とのやり取りについて詳細な説明を受け、今後の対応について協議しました。

協議の中で委員からは、「仮に公認が得られなかった場合、国体競技の中止や日本ホッケー協会に対し、法的措置をと

るなど強い意志を持って取り組んでほしい」との意見が出ました。当委員会としても、国体主催者である日本体育協会と日本ホッケー協会の間で行われる事実確認等の結果を待って改めて協議を行うこととし、それまでに日本ホッケー協会に対して、代表者名で詳細な説明を求めよう当局に要望しました。

## 建設常任委員会

委員長 縄田 忠雄

議案第87号 岩国市公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する協定の締結について外2議案は原案妥当と認め可決しました。

議案第87号の審査において、委員中から、本議案外2議案に共通する協定の内容について質疑があり、当局から、「2連の協定は、いずれも下水道事業に精通した日本下水道事業団に工事を委託する内容であり、協定の締結後、事業団において、一般競争入札か公募型競争入札の方法で発注先を決めることになる」との答弁がありました。続いて委員中から、「地元企業育成の観点から本工事を市内業者に発注できないか」との質疑があり、当局から、「この工事を市内で請け負える業者は見当たらず、元請けとなるのは市外の大手業者が予想される。ただし、

下請け工事や資材の調達については、市内業者を十分に活用されるよう日本下水道事業団に対しては今後も引き続き要請していきたい」との答弁がありました。

## 総務常任委員会

委員長 細見 正行

当委員会に付託された議案第82号岩国市監査委員条例の一部を改正する条例等10議案は、慎重審査の結果、すべて原案妥当と認め可決しました。

議案第95号防災行政無線線基幹回線等整備工事請負契約の締結について、委員中から、「県内の2市で指名停止を受けている業者と契約することとしているが、岩国市条件付一般競争入札心得に抵触しているのではないか」との質疑があり、当局から、「心得の背景にある根本的な考え方は、他市における指名停止措置は他の市町村の入札参加資格を直接的に制限するものではないので心得に抵触してない」と判断している。ただし入札心得第13条第3項は今後表現を見直したい」との答弁がありました。一部委員から、「隣市で指名停止を受けた業者と契約する行為はモラルに反している」等の反対討論がありましたので、挙手により採決した結果、賛成多数で可決しました。

教育民生 ■5月11日～13日



白山市立蕪城小学校メディアホール

金沢市を視察し、学校教育金沢モデルと教育・福祉が連携を図った子育て施策について調査しました。

また、白山市では蕪城小学校改築事業について調査し、向日市では小・中学校通学区域の弾力化事業と健康増進事業について調査しました。

経 済 ■5月10日～12日



小松空港 ほっとプラザ北陸

軍民共用の小松空港がある石川県小松市を視察しました。小松市は空港を活用し、観光事業の拡大と国際交流の推進に取り組んでいます。

また、岐阜県白川村を視察し、世界遺産のある観光地の取り組みについて学びました。

総 務 ■5月18日～20日



長岡市の市民防災センター  
(平常時は「こそだてのえき」)

町田市を視察し、事業仕分けについて調査しました。

また、長岡防災シビックコアでは防災機能を備えた多目的広場整備について調査し、富士山静岡空港では空港を軸とした総合交通体系づくりについて調査しました。

建 設 ■5月10日～12日



湯西川ダム (平成23年度末までに完成予定)

東毛広域幹線道路と宿横手大沢線バイパスとを視察しました。交通の要所に位置する高崎市は近年、流通の促進が企業集積を図る命綱だとして道路網整備を急ピッチで進めています。

また、政権交代後、改めて必要とされた国直轄の湯西川ダム(日光市)を視察しました。



- 委員長 河本千代子
- 副委員長 藤重 建治
- 委員 貴船 敏幸
- 桑原 順玄
- 田村 忠雄
- 縄田 進
- 野口 哲史
- 藤井 泰之
- 山田

8市町村の合併から4年以上経過しましたが、合併後の人口は残念ながら減少しています。地域の活力はやはり人口増です。

市議会だよりでは、毎月、一般質問を要約して報告していますが、文字数の関係で一部しか掲載できません。

各議員の一般質問の持ち時間は1時間、議場中央にある壇上で行う質問に20分、執行部答弁に20分、再質問に20分を目安としています。限られた時間の中で、とっやっつて内容の濃い答弁を引き出すかは、議員の知恵の使いこなしです。

6月定例会では24人の議員が一般質問を行いました。テレビ中継もありますが、議場での迫力ある生のやり取りをぜひ傍聴してください。

編集後記